

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社上組
【英訳名】	Kamigumi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深井 義博
【本店の所在の場所】	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号
【電話番号】	神戸（078）271 - 5119
【事務連絡者氏名】	財務部長 岸野 保宏
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号
【電話番号】	神戸（078）271 - 5119
【事務連絡者氏名】	財務部長 岸野 保宏
【縦覧に供する場所】	株式会社上組 国際物流事業本部 （東京都港区芝浦3丁目7番11号） 株式会社上組 横浜支店 （横浜市中区北仲通3丁目31番地） 株式会社上組 名古屋支社 （名古屋市港区入船1丁目2番12号） 株式会社上組 大阪支店 （大阪市港区築港2丁目1番27号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期連結 累計期間	第75期 第2四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業収益（百万円）	117,465	117,601	232,276
経常利益（百万円）	12,406	12,174	22,662
四半期（当期）純利益（百万円）	7,564	8,153	13,249
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	6,455	9,805	15,471
純資産額（百万円）	265,224	281,465	274,239
総資産額（百万円）	319,210	336,171	326,741
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	29.34	31.62	51.39
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	83.1	83.7	83.9
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	13,664	17,482	23,267
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	8,902	23,337	13,569
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,322	2,578	2,323
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（百万円）	21,453	17,987	26,402

回次	第74期 第2四半期連結 会計期間	第75期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	13.76	16.69

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧米や米国では、財政問題はあるものの景気は穏やかな回復基調を示し、アジアの新興国においても持ち直し傾向にあります。

わが国においては、政府による経済政策により一部では回復の傾向がみられるものの、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

物流業界におきましても、極端な円高水準の為替環境は改善されたものの、輸出入貨物の取扱いは低水準なまま推移し、経営環境は厳しい状態が継続しました。

このような状況下において当社グループは、国内外の基盤の更なる強化を図り、物流のトータル・オーガナイザーとして、「上組デザイン物流」を推し進めるとともに、不動産賃貸業や太陽光発電事業等の新たな分野においても更なる活力を注いでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は前年同期に比べて0.1%増収の1,176億1百万円となり、営業収益の伸長に伴う外注費の増加により、営業利益は前年同期に比べて3.1%減益の114億83百万円、経常利益は1.9%減益の121億74百万円となり、四半期純利益におきましては優遇税制等の適用により法人税等が減少したことから、前年同期に比べて7.8%増益の81億53百万円となりました。

各セグメント別の事業の状況は次のとおりであります。

[国内物流事業]

国内物流事業におきましては、自動車関連貨物や飼料の取扱いが減少したことから、国内物流事業部門の営業収益は前年同期に比べて1.4%減収の983億83百万円、セグメント利益は前年同期に比べて3.6%減益の102億47百万円となりました。

[国際物流事業]

国際物流事業におきましては、プラントや精密製品を中心とした貨物の取扱いが増加したことから、国際物流事業部門の営業収益は前年同期に比べて14.4%増収の155億81百万円、セグメント利益は前年同期に比べて34.4%増益の6億63百万円となりました。

[その他]

その他の事業におきましては、太陽光発電事業や建設工事の取扱いが増加したことから、その他の事業部門の営業収益は前年同期に比べて7.7%増収の102億41百万円となりましたが、セグメント利益は前年同期に比べて18.0%減益の5億68百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが純収入となり、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローがそれぞれ純支出となりました結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べて、84億14百万円減少の179億87百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益113億82百万円、減価償却費54億55百万円、法人税等の支払額22億48百万円などにより、174億82百万円の純収入（前年同期比38億18百万円の増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の取得による支出185億円、有価証券の売却による収入110億円、定期預金の純増減額83億39百万円、固定資産の取得による支出81億15百万円などにより、233億37百万円の純支出（前年同期比144億34百万円の増加）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払額25億78百万円などにより25億78百万円の純支出（前年同期比2億56百万円の増加）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	499,550,000
計	499,550,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	274,345,675	274,345,675	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	274,345,675	274,345,675	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	274,345	-	31,642	-	26,854

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	17,082	6.22
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	15,403	5.61
かみぐみ共栄会	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号	12,704	4.63
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイ エフシー)サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1 号)	10,322	3.76
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	7,344	2.67
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	6,737	2.45
上組社員持株会	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号	6,194	2.25
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	5,572	2.03
一般財団法人村尾育英会	神戸市中央区中山手通3丁目4番7号	4,912	1.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,740	1.72
計	-	91,013	33.17

(注)1 上記のほか、当社が保有している自己株式16,510千株があります。

2 日本生命保険相互会社及び共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社から平成25年4月22日付で近畿財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年4月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等 の数(千株)	株式等保有割 合(%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	8,465	3.09
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,482	0.90

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,931,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 256,821,000	256,821	-
単元未満株式	普通株式 593,675	-	-
発行済株式総数	274,345,675	-	-
総株主の議決権	-	256,821	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社上組	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号	16,510,000	-	16,510,000	6.02
上津港運株式会社	神戸市中央区栄町通5丁目2番1号	258,000	-	258,000	0.09
中央港運株式会社	神戸市中央区海岸通4丁目3番7号	163,000	-	163,000	0.06
計	-	16,931,000	-	16,931,000	6.17

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,648	17,573
受取手形及び営業未収入金	40,950	40,066
有価証券	15,900	20,300
たな卸資産	³ 1,024	³ 1,014
その他	9,383	10,044
貸倒引当金	55	47
流動資産合計	83,852	88,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	109,863	106,906
土地	79,436	83,366
その他(純額)	16,792	17,020
有形固定資産合計	206,091	207,293
無形固定資産	6,913	7,309
投資その他の資産		
投資有価証券	20,681	23,381
その他	9,543	9,596
貸倒引当金	340	360
投資その他の資産合計	29,884	32,617
固定資産合計	242,889	247,220
資産合計	326,741	336,171
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	24,302	24,395
未払法人税等	4,255	5,320
賞与引当金	163	157
その他	11,224	12,173
流動負債合計	39,944	42,046
固定負債		
退職給付引当金	11,515	11,617
役員退職慰労引当金	12	14
船舶特別修繕引当金	6	7
その他	1,023	1,020
固定負債合計	12,557	12,659
負債合計	52,502	54,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金	26,854	26,854
利益剰余金	223,818	229,393
自己株式	11,374	11,375
株主資本合計	270,940	276,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,572	5,006
為替換算調整勘定	313	97
その他の包括利益累計額合計	3,259	4,908
少数株主持分	40	41
純資産合計	274,239	281,465
負債純資産合計	326,741	336,171

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益	117,465	117,601
営業原価	97,967	98,425
営業総利益	19,498	19,176
販売費及び一般管理費	7,651	7,693
営業利益	11,847	11,483
営業外収益		
受取利息	60	46
受取配当金	178	308
持分法による投資利益	124	59
その他	216	287
営業外収益合計	579	701
営業外費用		
為替差損	4	-
その他	15	10
営業外費用合計	19	10
経常利益	12,406	12,174
特別利益		
固定資産売却益	47	18
投資有価証券売却益	100	30
補助金収入	153	-
特別利益合計	301	49
特別損失		
固定資産除売却損	147	841
投資有価証券売却損	38	-
投資有価証券評価損	82	-
特別損失合計	268	841
税金等調整前四半期純利益	12,440	11,382
法人税、住民税及び事業税	4,941	3,303
法人税等調整額	65	76
法人税等合計	4,875	3,227
少数株主損益調整前四半期純利益	7,564	8,154
少数株主利益	0	1
四半期純利益	7,564	8,153

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,564	8,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,132	1,437
為替換算調整勘定	18	132
持分法適用会社に対する持分相当額	5	80
その他の包括利益合計	1,108	1,650
四半期包括利益	6,455	9,805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,456	9,803
少数株主に係る四半期包括利益	0	2

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,440	11,382
減価償却費	4,729	5,455
のれん償却額	79	79
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	11
退職給付引当金の増減額(は減少)	45	102
受取利息及び受取配当金	238	354
持分法による投資損益(は益)	124	59
投資有価証券売却損益(は益)	62	30
投資有価証券評価損益(は益)	82	-
固定資産除売却損益(は益)	100	822
売上債権の増減額(は増加)	2,815	991
たな卸資産の増減額(は増加)	369	10
仕入債務の増減額(は減少)	1,871	48
その他	426	915
小計	18,798	19,375
利息及び配当金の受取額	239	355
法人税等の支払額	5,373	2,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,664	17,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	2,216	8,339
有価証券の取得による支出	5,000	18,500
有価証券の売却による収入	5,000	11,000
固定資産の取得による支出	11,321	8,115
固定資産の売却による収入	51	23
投資有価証券の取得による支出	1,888	350
投資有価証券の売却及び償還による収入	905	2,155
貸付けによる支出	26	750
貸付金の回収による収入	8,011	26
差入保証金の差入による支出	2,102	-
その他	317	487
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,902	23,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	2,320	2,578
自己株式の取得による支出	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,322	2,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	19
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,441	8,414
現金及び現金同等物の期首残高	19,011	26,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,453	17,987

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
神戸メガコンテナ ターミナル(株)	2,441百万円	神戸メガコンテナ ターミナル(株)	2,369百万円
夢洲コンテナターミナル(株)	1,325百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	1,296百万円
飛島コンテナ埠頭(株)	1,308百万円	飛島コンテナ埠頭(株)	1,238百万円
(株)ワールド流通センター	932百万円	(株)ワールド流通センター	826百万円
名古屋ユナイテッドコンテ ナターミナル(株)	837百万円	名古屋ユナイテッドコンテ ナターミナル(株)	797百万円
(株)サニープレイスファーム	91百万円	(株)サニープレイスファーム	79百万円
青海流通センター(株)	67百万円	青海流通センター(株)	57百万円
大阪港総合流通センター(株)	62百万円	大阪港総合流通センター(株)	54百万円
阪神サイロ(株)	50百万円	阪神サイロ(株)	40百万円
計	7,117百万円		6,761百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	411百万円	294百万円

3 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	113百万円	107百万円
仕掛品	409百万円	493百万円
原材料及び貯蔵品	501百万円	413百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料手当	4,330百万円	4,342百万円
退職給付費用	186百万円	227百万円
賞与引当金繰入額	49百万円	47百万円
貸倒引当金繰入額	5百万円	11百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	15,169百万円	17,573百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,216百万円	8,586百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	8,500百万円	9,000百万円
現金及び現金同等物	21,453百万円	17,987百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,320百万円	9円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,578百万円	10円	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	1,289百万円	5円	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	96,535	12,441	108,976	8,489	117,465	-	117,465
セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,229	1,181	4,411	1,022	5,433	5,433	-
計	99,764	13,622	113,387	9,511	122,899	5,433	117,465
セグメント利益	10,625	493	11,119	692	11,812	35	11,847

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額35百万円は連結消去に係る決算調整額です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	95,075	14,372	109,447	8,154	117,601	-	117,601
セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,308	1,208	4,517	2,086	6,604	6,604	-
計	98,383	15,581	113,964	10,241	124,205	6,604	117,601
セグメント利益	10,247	663	10,911	568	11,479	3	11,483

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額3百万円は連結消去に係る決算調整額です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円34銭	31円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,564	8,153
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,564	8,153
普通株式の期中平均株式数(千株)	257,838	257,835

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,289百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月6日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

株式会社上組

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川本 章雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 片桐 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社上組の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社上組及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。